

氏名	吉田 創	
学位の種類	博士(商学)	
学位記番号	第 6292 号	
授与報告番号	(乙)第 2805 号	
学位授与年月日	平成 28 年 3 月 22 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項	
学位論文名	<b>衛星都市における商業集積間競争の構造分析 —滋賀県草津市を事例に—</b>	
論文審査委員	主査教授 加藤 司	副査教授 鈴木 洋太郎
	副査准教授 田村 晃二	

## 論文内容の要旨

まず序章では、本稿の研究の背景、目的、構成を明記し、本研究の位置づけを明確にする。第 1 章では商業集積間競争の基礎となる中心市街地の商業がいかなる状況にあるのかを再認識するとともに、その問題点を考察する。商店街の空洞化にはチェーン型大型店のオペレーションの変化、商店街成員の合意形成の困難さ、空き店舗問題および後継者難の 4 種類の原因があると考えられる。本項では商店街の合意形成の問題および空き店舗問題、後継者問題と大型店の郊外立地による中心市街地の問題について考察をおこなった。第 2 章では、都市の商業構造、中心市街地商業および商業集積間競争の既存研究のレビューをおこない、問題点を指摘した。次に消費者の買い物行動の分析および商圈分析においてその方法論の問題点を明らかにし、本稿における研究の新規性を示した。とくに、商圈分析における消費者の買い物起点を正確にするために従来商圈モデルとして利用されてきた Huff モデルの「買い物起点」の見直しを図り、本稿で消費者の買い物行動に用いる国土交通省「パーソントリップ調査」(以下、PT 調査)の意義を明らかにした。第 3 章では、前述したように近年、京阪地域のベッドタウンとして発展著しい滋賀県南部地域を研究対象に、当該地域に 2008 年に開業した郊外型 SC (フォレオ大津一里山、イオンモール草津、ピエリ守山) が消費者の買い物行動に与える影響について、2008 年前後の消費者の買い物行動の変化を都市間競争の観点から分析することにした。第 4 章では、滋賀県草津市の JR 草津駅周辺で実施した来街者アンケートにもとづいて、移動手段別・世代別および消費者の店舗選択(評価)基準別に草津市の消費者の買い物出向基準、買い物出向店舗・選好商品について分析をおこなった。第 5 章では PT 調査を用い、消費者の買い物行動について分析をおこなった。本章においては移動手段別・世代別に草津市の消費者の買い物行動について分析をおこなった他、PT 調査の特徴として、消費者の買い物起点と消費者が買い物をおこなう小売店の市町村を明確に示し、消費者の買い物出向の動向を詳細に分析した。第 6 章では PT 調査を用い、京都市の衛星都市における消費者の買い物出向の動向の分析から商業集積間競争の分析をおこなった。加えて、京都市の衛星都市における消費者の買い物出向の動向を類型化し、世代別および移動手段別にどのように商業集積間競争が起こっているのかについて分析した。最後に終章では以上の研究から得られた結果のまとめをおこない、今後の衛星都市の発展についての考察をおこなった。その結果得られたインプリケーションをもとに商業集積間競争の構造の見直しを提起し、最後に今後の研究の課題を示した。

## 論文審査の結果の要旨

中心市街地の衰退が叫ばれて久しい。従来、その原因を郊外型ショッピングセンター(SC)によって引き起こされる中心市街地の商店街などの衰退に求める論調が多く、その活性化策として都市機能を中心市街地に集約しようとするコンパクトシティ論が支持されつつある。本論文は、こうした状況が大都市近郊の衛星都市にも当てはまるのかという問題意識を持ちつつ、大阪市や京都市のベッドタウンとして人口増が著しい滋賀県草津市を対象として、中心市街地と郊外型 SC のみならず、大都市の巨大な商業集積間との競争にもさらされる「重層的な商業集積間競争」の実態を分析したものである。

まず第 1 章では、従来の中心市街の実態と衰退の原因をめぐる議論を整理するとともに、地方都市と草津市のような衛星都市の競争関係の違いを踏まえ、本研究の問題が「中枢都市と衛星都市および衛星都市内の中心市街地、郊外」という重層的な競争関係にあることが指摘される。第 2 章では、中枢都市と衛星都市との関係を分析する枠組みとして、Cox などの先行研究をレビューしている。消費者の買い物範囲は、最寄り品はそれぞれの都市内で行われるとしても、買回り品はより巨大な商業集積を持つ中枢都市まで衛星都市から出向する性向が強く、そのため両都市は消費者の買い回りを通じて競争関係に立つことになる。どこまで出向するかは、居住地から特定の商業集積への買い物出向の確率は当該商業集積の魅力度(売り場面積)と距離抵抗によって規定されるというハフ(Huff)モデルがあるが、その限界が明らかにされ、限界を補完するパーソントリップ(PT)調査の意義が指摘される。

第 3 章から第 5 章は、草津市住民の買い物行動の実態をそれぞれ商業統計、アンケート調査、PT 調査などのデータを活用して明らかにしている。とくに第 5 章は、PT 調査のデータに基づき草津市住民の買い物行動の実態を平日、休日に分け、性別、世代別(若年、中年、高齢層)、移動手段別に詳細に分析したもので、平日は(居住地から出向すると想定するハフモデルに反して)通勤・通学の帰り道に買い物する消費者も多い、休日は女性の若年層を中心に大阪市や京都市へ出向する比率が高い、休日は中年、高齢層を中心に自動車で市内の商業集積へ出向するなどの実態が明らかにされている。

第 6 章は、草津市を対象として導出された知見が、他の衛星都市にも当てはまるのかという観点から、京都市近郊の他の衛星都市との比較が行われ、草津市が一部大都市へ依存しながらも、駅前的大型店、郊外型 SC が周辺地域からの集客力を高め、地域の商業拠点として比較的独立性を保っているという「特殊性」に起因することが指摘される。

本研究の理論的貢献は、ハフモデルの限界を補完するために、PT 調査の個票データを利用して、これまでブラックボックスとされてきた買い物行動の実態を分析した点であり、こうしたミクロ的な行動分析を通じて重層的な商業集積間の競争構造を明らかにしようとした点にある。草津市の特殊性については、買い物だけでなく、通勤・通学を規定する居住、産業的な依存関係も視野に入れた分析が必要であり、十分検証されたとは言い難い。しかし、これは今後に残された課題であるとともに、PT 調査の今後の理論的可能性を示唆するものであり、吉田氏のパイオニア的な研究の意義を損なうものではない。以上の理由から、審査委員会は全員一致で、本論文を博士(商学)の学位を授与するに値するものと判断した。